

連結財務諸表

当連結会計年度の事業の概要

令和2年3月期の当金庫グループの預金残高は、7,367億円と前期比88億円の減少、貸出金残高は3,409億円と前期比82億円の増加となりました。

損益面では、有価証券の減損処理額等の増加により、経常利益は8億1百万円と前期比1億15百万円の減少となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、554百万円と前期比98百万円の減少となりました。

直近の連結会計年度に係る主要な経営指標 (単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	9,766	12,069	11,135	9,377	9,382
連結経常利益 (△は連結経常損失)	1,435	2,148	1,132	916	801
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	1,072	946	666	652	554
連結純資産額	51,968	49,283	49,143	50,697	46,717
連結総資産額	794,807	795,746	798,731	805,249	790,659
連結自己資本比率	14.25%	14.03%	13.84%	13.34%	13.17%

(注) 2015年度の連結経常収益、連結経常利益(△は連結経常損失)及び親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)については合併日(2016年1月12日)以降の旧西濃信用金庫の損益を含んでいます。以下についても同様。

連結財務諸表

・連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 2社
会社名 だいしんビジネスサービス株式会社
だいしんリース株式会社

- ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。
- ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
3月末日 2社

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度に全額償却しています。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度
資産の部		
現金及び預け金	170,324	164,705
買入金銭債権	343	999
金銭の信託	0	0
有価証券	289,860	272,925
貸出金	332,649	340,947
外国為替	498	97
その他資産	7,670	7,532
有形固定資産	6,625	5,861
建物	1,820	1,397
土地	4,225	3,903
リース資産	225	250
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	354	309
無形固定資産	285	227
ソフトウェア	193	160
リース資産	69	49
その他の無形固定資産	22	17
繰延税金資産	-	646
債務保証見返	651	488
貸倒引当金	△3,663	△3,773
資産の部合計	805,247	790,659

科目	2018年度	2019年度
負債の部		
預金積金	745,592	736,783
借入金	867	722
外国為替	-	2
その他負債	4,701	4,322
賞与引当金	336	337
役員賞与引当金	16	17
退職給付引当金	800	534
役員退職慰労引当金	319	351
睡眠預金払戻損失引当金	51	59
偶発損失引当金	50	42
繰延税金負債	866	-
再評価に係る繰延税金負債	296	279
債務保証	651	488
負債の部合計	754,550	743,941

純資産の部		
出資金	3,113	3,125
利益剰余金	42,280	42,819
処分未済持分	△0	△0
会員勘定合計	45,393	45,945
その他有価証券評価差額金	4,385	△102
土地再評価差額金	687	639
評価・換算差額等合計	5,072	537
非支配株主持分	231	234
純資産の部合計	50,697	46,717
負債及び純資産の部合計	805,247	790,659

2019年度(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
なお、単位未満の計数がある場合は「0」とし、該当科目の残高がない場合は「-」として表示しています。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、但し、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。
また、主な耐用年数は次のとおりです。
建 物 8年~50年
その他 3年~20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しています。
なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しています。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- 当金庫の貸倒引当金は、当金庫の定める資産査定基準及び償却・引当基準に基づき、貸出金等について回収可能性を検討して計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。
すべての貸出金等債権は資産査定基準に基づき、営業部店及び本部所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した検証部門及び自己査定審査委員会が査定結果を監査しています。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は630百万円です。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。
- 当金庫の退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。
過去勤務債務 その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しています。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりです。
①制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,782,453百万円
差引額	△131,803百万円

②制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合(平成31年3月分) 0.5590%

③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金104百万円を費用処理しています。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しています。
- 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、当金庫は税込方式により、連結される子会社及び子法人等は税抜き方式によっています。
- 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 7百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,098百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 344百万円
- 貸借対照表に計上していない保証債務残高 166百万円
- 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額は次のとおりであり、貸倒引当金控除前の金額です。

破綻先債権額	190百万円
延滞債権額	10,634
3ヵ月以上延滞債権額	43
貸出条件緩和債権額	1,772
合 計	12,641

破綻先債権等は以下のとおりです。

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることやその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,410百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
預け金 501百万円
有価証券 4,413百万円
担保資産に対応する債務
預金 249百万円
借入金 722百万円
上記のほか、為替決済の担保として預け金10,000百万円を差入れています。
また、その他資産には、保証金153百万円が含まれています。

連結財務諸表

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づき算定し、路線価の定められていない地域においては固定資産税評価額を基にした倍率方式により算定しています。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,020百万円です。

25. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私寡(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は2,610百万円です。

26. 出資1口当たりの純資産額 743円57銭

27. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務等の金融業務を行っています。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当グループでは、信用リスクに関する管理諸規定や融資方針に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。信用リスク評価については、信用格付システム、信用リスク計量化システムを活用し、予想損失額、非予想損失額を把握し、その分析結果についてリスク管理委員会と協議検討を行うとともに、経営会議等に報告しています。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当グループは、リスク管理委員会において金利の変動リスクを管理しています。市場リスク管理に関する規定及び事務取扱要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、理事会において決定されたリスク管理に関する方針に基づき、リスク管理委員会、経営会議等において実施状況の把握・確認、今後の対応等を協議しています。

日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会、経営会議等に報告しています。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用基本規定に基づき、毎期、理事会において決定された資金運用方針に従い行われています。市場運用商品の購入に当たっては、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っています。

また、価格変動リスクの状況やリスク限度額の遵守状況は定期的にリスク管理委員会、経営会議等に報告されています。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、外国為替等に係るリスクヘッジ及び当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に取扱っています。具体的な取引は資金関連スワップ取引、為替先物予約取引等があります。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」等です。

当グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しています。当該変動額の算定に当たっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いています。

なお、当事業年度末現在、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は、20,546百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、資金繰りの状況に応じた区分及び対応を定め、流動性リスクを管理しています。流動性リスク管理における重要事項については、リスク管理委員会、経営会議等において審議・報告されています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しています。

28. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)参照。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	158,654	158,745	91
(2) 有価証券	272,486	272,678	192
満期保有目的の債券	9,720	9,912	192
その他有価証券	262,765	262,765	-
(3) 貸出金	340,947		
貸倒引当金(*1)	△3,747		
	337,199	339,239	2,039
金融資産計	768,340	770,663	2,323
(1) 預金積金	736,783	736,887	103
金融負債計	736,783	736,887	103

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間ごとに、新規に預け入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しています。但し、満期のある預金のうち外貨定期預け金については、すべて満期が1年以内に到来するものであり、帳簿価額と時価が近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、時価情報が入手できる預け金については、情報に基づき算出した価額としています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価額によっています。

自金庫保証付私募債は、自金庫保証付私募債の債務者区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しています。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえで、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しています。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については 29. から 31. に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しています。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュフローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定計上額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額。

② ①以外のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、貸出金計上額から一般貸倒引当金を控除した価額。なお、時価情報が入手できる貸出金については、情報に基づき算出した価額(以下③も同様)。

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額。なお、残存期間が短期間(1年以内)の貸出金(証券貸付を除く)の時価は帳簿価額と近似していることから貸出金計上額から一般貸倒引当金を控除した価額。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金積金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則、当該帳簿価額を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	125
非上場REIT(*1)	314
合 計	439

(*1) 非上場株式及び非上場REITについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	124,654	21,000	13,000	-
有価証券(*2)	19,243	83,898	62,037	66,880
満期保有目的の債券	1,995	8,395	1,093	230
その他の有価証券のうち 満期があるもの	17,248	75,502	60,943	66,650
貸出金(*3)	64,951	88,497	63,233	88,863
合 計	208,848	193,395	138,270	155,744

(*1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めています。

(*2) 有価証券のうち、償還予定額が見込めないものは含めていません。

(*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権、延滞している債権、期限の定めのないものや償還予定額が見込めないものは含めていません。

(注4) 預金積金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	619,670	111,146	-	-

(*) 預金積金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めています。

また、償還予定額が見込めないものは含めていません。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」について記載しています。以下 31. まで同様です。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	地方債	5,619	5,737	117
	社債	1,717	1,746	28
	その他	1,282	1,336	53
	小計	8,620	8,820	199
	その他	1,100	1,092	△7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	小計	1,100	1,092	△7
	合 計	9,720	9,912	192

その他の有価証券 (単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,684	965	718
	債券	134,352	130,973	3,378
	国債	28,399	27,064	1,335
	地方債	24,825	24,184	640
	社債	81,127	79,724	1,402
	その他	39,689	38,358	1,330
	小計	175,725	170,297	5,427
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,244	1,382	△138
	債券	34,547	34,931	△383
	国債	15	15	△0
	地方債	3,101	3,120	△19
	社債	31,431	31,795	△364
	その他	51,247	56,304	△5,056
小計	87,040	92,619	△5,578	
合 計		262,765	262,916	△151

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	138	-	152
債券	4,888	308	-
国債	2,047	128	-
地方債	915	48	-
社債	1,924	130	-
合 計	5,026	308	152

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当事業年度における減損処理額は、309百万円(うち、株式241百万円、その他の証券68百万円)です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日における時価の取得原価に対する下落率としています。下落率が50%以上の銘柄については、一律減損処理することとしており、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度等を考慮し、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしています。

32. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価 差額
運用目的の金銭の 信託	0	-

33. 当貸付契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は49,237百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが37,170百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

34. 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりです。

退職給付債務	△3,196百万円
年金資産(時価)	2,818
未積立退職給付債務	△377
未認識数理計算上の差異	△359
未認識過去勤務債務(債務の減額)	202
連結貸借対照表計上額の純額	△534
退職給付引当金	△534

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度
経常収益	9,377	9,382
資金運用収益	7,616	7,766
貸出金利息	4,477	4,213
預け金利息	297	202
有価証券利息配当金	2,754	3,262
その他の受入利息	87	88
役員取引等収益	898	993
その他業務収益	557	523
その他経常収益	304	99
貸倒引当金戻入益	63	-
償却債権取立益	122	42
その他の経常収益	118	56
経常費用	8,460	8,581
資金調達費用	290	214
預金利息	272	200
給付補填備金繰入額	13	9
借入金利息	2	2
その他の支払利息	1	1
役員取引等費用	755	740
その他業務費用	131	223
経費	7,053	6,559
その他経常費用	230	844
貸倒引当金繰入額	-	309
その他の経常費用	230	534
経常利益	916	801
特別利益	-	309
固定資産処分益	-	164
その他の特別利益	-	145
特別損失	191	292
固定資産処分損	40	200
減損損失	151	92
税金等調整前当期純利益	725	818
法人税、住民税及び事業税	△85	124
法人税等調整額	151	132
法人税等合計	66	257
当期純利益	658	560
非支配株主に帰属する当期純利益	5	6
親会社株主に帰属する当期純利益	652	554

2019年度(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
なお、単位未満の数がある場合は「0」とし、該当科目の残高がない場合は「-」として表示しています。
- 出資1口当たり当期純利益金額 8円83銭
- 固定資産の減損処理にあたり、当金庫は、営業店ごとに継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位でグルーピングを行い、遊休資産等については、各々1つの単位として取り扱っています。
このうち、以下の統廃合等により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなった営業用店舗については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額については、正味売却価額であり、路線価等を基にした時価評価額に拠っています。

(単位:百万円)

場所	主な用途	種類	土地	建物	その他の有形固定資産等	減損損失合計
大垣市内	営業用店舗1カ所	土地建物及びその他の有形固定資産等	46	5	6	58
大垣市外	営業用店舗1カ所	土地	33	-	-	33
合計			79	5	6	92

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	41,652	42,280
利益剰余金増加高	690	601
親会社帰属する当期純利益	652	554
その他	38	47
利益剰余金減少高	62	62
配当金	62	62
その他	0	-
利益剰余金期末残高	42,280	42,819

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結リスク管理債権

連結対象の子会社及び子法人等には貸出債権がありませんので、当金庫単体の計数と同様です。

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	2018年度					
	信用金庫業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	9,219	155	2	9,377	-	9,377
(2)セグメント間の内部経常収益	2	30	159	191	(191)	-
計	9,221	185	162	9,568	(191)	9,377
経常費用	8,316	173	161	8,651	(191)	8,460
経常利益	904	12	0	917	(0)	916
II 資産						
(1)資産	803,088	2,942	39	806,069	(822)	805,247

	2019年度					
	信用金庫業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	9,211	168	3	9,382	-	9,382
(2)セグメント間の内部経常収益	2	29	145	177	(177)	-
計	9,214	198	148	9,560	(177)	9,382
経常費用	8,423	187	147	8,758	(177)	8,581
経常利益	790	11	0	801	(0)	801
II 資産						
(1)資産	788,311	3,148	40	791,500	(841)	790,659